所管課	総務部財政課												
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策						
	第5章 自律協働都市			04 行財政運営			03 行政資源を有効に活用する						
事業：私債権管理事業										整理番号	1304		
目的	私法上の原因または私法関係から発生する私債権の適正な管理・回収を行うことを目的とする。												
目標	市債権の適正な管理に必要な情報を提供する。												
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	2		コスト情報・評価	総コスト(千円)	399		総合評価	C	妥当性	B		
	財源内訳	一般財源	2		内訳	事業費	2			効率性	B		
		国府支出金	0			人件費	397			有効性	B		
		地方債	0			公債費	0		評価理由	債権所管課からの相談事項に対しては適切な助言等を行うことができたが、相談事項に対して積極的な関与ができなかったため。			
		その他特定財源	0			一人あたり(円)	4						
			0			世帯あたり(円)	8						
貢献度	施策に対する事業貢献度	B		根拠	債権所管課からの相談事項に対して必要な情報提供等を行うことができたため。								
今後の方向性	債権所管課の滞納事案について、事案ごとの個別事情に応じた滞納整理方法の積極的な指導を行うとともに、徴収率の目標値を設定するなど、滞納解消に向けた取組みを進める。												

事業優先順位	1 細事業：私債権管理事業										整理番号	01
目的	私法上の原因または私法関係から発生する私債権の適正な管理・回収を行うことを目的とする。											
目標	市債権の適正な管理に必要な情報を提供する。											
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成22年度	根拠法令								
事業費・財源	財源内訳	事業費(決算額)(千円)	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)	平成24年度	比較	職員数(人)	再任用職員数(人)	平成24年度	比較
			2				399				0.05	
			2				2				0.00	
			0				397					
			0				0					
			0				4					
			0				8					
			0									
今後の方向性	債権所管課の滞納事案について、事案ごとの個別事情に応じた滞納整理方法の積極的な指導を行うとともに、徴収率の目標値を設定するなど、滞納解消に向けた取組みを進める。											
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市職員							
	B	B	B									

事業：私債権管理事業

本市が有する債権のうち、強制徴収公債権※以外の債権の適正管理を目的として私債権管理事業を実施した。

※ 強制徴収公債権

… 発生原因や徴収の手段によって自治体が有する債権を分類した場合の一類型。大別すると、①市税 ②国税または地方税の滞納処分の例により処分することができる債権の2つに分類される。この「強制徴収公債権」以外に「非強制徴収公債権」及び「私債権」がある。

細事業：私債権管理事業

1. 各課ヒアリングの実施

平成24年度において滞納繰越額を計上している強制徴収公債権以外の非強制徴収公債権及び私債権を所管する各課を対象として、債権の管理状況や管理上の問題点等を把握するために下記の項目等に関する各課ヒアリングを実施し、徴収率の向上策等に関する協議を行った。

- (1) 滞納繰越の状況
 - ① 金額
 - ② 件数
- (2) 債権の管理状況等
 - ① 督促や催告など納付折衝の方法等
 - ② 滞納原因の分析等
- (3) 債権管理上の問題点等
 - ① 分割納付事案に関する問題点
 - ② 少額事案に関する管理上の問題点
- (4) 徴収率の向上策等
 - ① 催告文書（文面）の工夫
 - ② 法的手続きによる徴収の検討

2. 個別の滞納事案に関する相談業務

債権を所管する各課の業務を支援するため、個別の滞納事案に関する各課からの相談に応じ、下記の項目等に関する問題点の整理を行った。

(1) 不納欠損※について

公債権においては時効期間の経過により時効が完成し債権が消滅する一方、私債権においては時効期間の経過のみでは確定的に消滅せず、債権が消滅するためには時効の援用を必要とする。このように、債権にはそれぞれ個有の特性があることから、それらの特性を踏まえたうえで、既に調定された歳入が時効完成等により徴収し得なくなった場合の不納欠損に関する助言等を行った。

※ 不納欠損

… 不納欠損の意義とこれを行ないうる場合については、「既に調定された歳入が徴収しえなくなったことを表示する決算上の取扱であるから、時効により消滅した債権、放棄した債権等についてこれを行うべきである」とされている。

(昭和 27. 6. 12 地自行発第 161 号 三原市監査委員宛 行政課長回答)